

第 353 回 2 月定例県議会 一般質問要旨

1. 兵庫県広域防災センターを全国的な防災人材育成拠点にするための今後の取組について

平成 31 年 2 月定例会一般質問において、私は、三木総合防災公園内に宿舎を建設することについて、質問致しました。井戸知事は、兵庫県広域防災センターが全国的な防災教育・研究拠点や自主防災組織等の研修拠点となることについて、強い意欲を示された上で、「これらが具体化するめどがついた場合には施設の整備についても十分検討していく必要がある」と答弁されました。その後検討が進められ、令和 2 年度当初予算で予算計上が行われ、令和 4 年度の開設を目指し、防災人材育成拠点整備事業を推進して頂いておりますことに心から感謝申し上げます。

さて、三木市にある県広域防災センターは、消防・警察等災害応急活動要員の宿営や物資集配等を行う全県広域防災拠点として平成 16 年 4 月に開設され、以来、防災先進県として国内外を牽引する本県の礎として発展を遂げて参りました。

広域防災センターの進化の歩みは、平成 13 年に初当選された井戸知事の防災に対する熱い思いが着実に具現化されてきた歴史でもあったと言えるかもしれません。震災後、県の財政状況が大変厳しい中であっても、知事は、防災先進県としての使命を果たしていくため、一つ一つの取組を着実に積み重ねていくことに心血を注いでこられたのだと存じます。

コロナ禍による 2 度目の緊急事態宣言下で 26 回目の 1.17 を迎えた本年は、防災先進県である本県にとっては、この新たな脅威の克服だけではなく、ポストコロナ社会を見据えた、新時代の防災対策・災害支援体制構築に向けた挑戦の年にしなければならないと考えます。

昨年 9 月定例会の代表質問で我が会派の北浜みどり議員が、ソフト面での防災対策について質問したところ、知事は自治体職員や防災士等を対象とする新たな実践的体験型訓練や宿泊型研修プログラム等の開発、広域防災センターと本年 4 月に本格始動予定の東京大学の災害対策トレーニングセンター D M T C の更なる連携について検討すると答弁されました。今回の宿泊施設の整備をはじめとする広域防災センターの防災人材育成機能の更なる強化は、ポストコロナ時代を見据えた“防災先進県”兵庫としての新しい挑戦への第一歩になると考えます。

そこで、兵庫県広域防災センターにおけるこれまでの取組を県としてどのように評価しているのか、そして、全国的な防災人材育成拠点とするため、今後どのように機能拡充を図っていこうと考えているのか、知事としての任期も残り 5 ヶ月となった井戸知事の熱い思いをお聞かせ下さい。

2. ポストコロナ時代を見据えた防災対策・災害支援体制の構築について

先月神戸新聞に掲載された連載記事「コロナ禍で地震が起きた時」の中で、大規模自然災害と新型コロナウイルス感染症との複合災害を想定した防災対策・災害対応の必要性が指摘されていました。今、避難所の確保や運営にかかるマンパワー不足、被災地への災害支援要員やボランティア派遣のあり方など、ポストコロナ時代を見据えた防災対策・災害支援体制の構築が急務です。コロナ禍で新生活様式が社会に浸透するとともに、オンラインを活用した在宅ワーク等が急速に広がるなど、社会のデジタル化の進化も相まり、大きな社会変革が起っています。そのような状況の中、防災や災害対応の分野でもICTやAIの活用の動きが広がっています。

県は、あらゆる災害に迅速に対応するための総合的防災情報システム「フェニックス防災システム」を整備し、災害時の初動・応急対応を円滑に進めるため、県関係機関、市町、消防、警察、自衛隊等の防災関係機関との連携強化と情報の共有化を図ってきました。“防災先進県”兵庫ならではの先駆的な大変心強いシステムだと思う一方で、解決すべき課題もあると考えています。県のシステムは当然ながら県内で完結しており、本県と県外の自治体や関係機関との間で共有できる防災情報システムは現在のところ構築されていないという課題意識から、私は災害対応工程管理システム「BOSS」の本県への導入を強く提案致します。

BOSSとは、48種類・500工程に標準化された災害対応業務や地域防災計画等のドキュメントをデータベース化したノウハウの集積装置であり、災害対応にかかる意思決定支援システムであります。各自治体は、標準化された業務工程を踏まえ、各組織に適した内容に修正可能です。

県内では神戸市が導入し、データベース化した阪神・淡路大震災時の様々な課題を解決する形でBOSSの業務工程に落とし込み、具体の業務に反映しています。県外では熊本県が全県的に採用し、先の豪雨災害の折にも運用されました。また、神奈川県川崎市では、複合災害時の複雑な避難所運營業務について、災害対応が未経験の若い職員であっても、BOSSのフローチャートに沿って指揮命令できることが実証実験で確認され、今後、導入される予定となっています。

現在BOSSは、全国の約50の自治体に導入されており、先ほど質問で触れた東京大学災害対策トレーニングセンターでの教育プログラムや、高齢者福祉施設での災害対応業務マネジメントといった活用事例もあります。

災害対応がシステムの的に標準化・デジタル化されたBOSSを効果的に運用することにより、本県が被災地となり県外から支援を受ける場合でも、逆に本県が県外に支援に行く場合においても、限られた人的・物的資源をフル活用し、貴重な資源をロスすることなく、より実効性の高い応急対応・災害対応の展開が可能になると考えます。

そこで、ポストコロナ時代を見据えた防災対策・災害支援体制の構築に向け、全国の自治体が注目するBOSSの導入を積極的に検討すべきだと考えますが、この点にかかる当局の見解をお伺い致します。

3. ゴルフツーリズム戦略の今後の展開方策について

1903年(明治36年)5月24日、本県にある日本最古のゴルフコース、神戸ゴルフ倶楽部の開場式が催されました。1番ティで行われた始球式でボールを打ったのは、当時の服部一三第13代兵庫県知事でした。ゴルフ初体験の知事の記念すべき第一打は、走り寄って拾えるほどのチョロであったそうですが、これがまさに日本最古のゴルフ倶楽部で打たれた最初のボールで、そのボールは今も同倶楽部のクラブハウスにて大切に保管されているそうです。その後、本県では、世界的な名門コースを含め、千葉県に次ぐゴルフ場数を有するに至るまでに発展を遂げました。

このようにゴルフ場は、歴史的にも、数的にも、兵庫県が誇る重要な地域資源・観光資源であります。しかし、現在は、世界的なゴルフ人口の減少に直面しています。

県では既に、北播磨県民局において、インバウンドをターゲットとしたゴルフツーリズムの取組を行ってこられました。皆様の努力が実を結び、具体的なパッケージ化がなされるなど、着実に実績を挙げておられることを高く評価しております。

しかし、コロナ禍によって海外観光客の来訪が途絶え、期待していたインバウンド効果が当面の間あてにできなくなりました。一方で、ゴルフやキャンプは感染リスクを回避しながら楽しめるアウトドアのスポーツ、レジャーとして注目を集め、いま急激に人気が高まっています。県内のゴルフ場には特に若者の利用者が急増していると伺います。コロナ禍という新しい危機に直面する中で起こりつつある変化に、新しい可能性とチャンスが見出せる状況が生まれているとも言えるのではないのでしょうか。本年は東京オリンピック・パラリンピック、来年はワールドマスターズゲームズ関西が予定されており、2025年には大阪・関西万博も控え、大きなインバウンド効果を再び見込むこともできます。コロナ禍で苦しい状況である今だからこそ、これまで北播磨地域で培われたゴルフツーリズム戦略のノウハウを県下全域に展開すべきではないのでしょうか。

そこで、ゴルフという本県が誇る地域資源・観光資源をどう活用し、県下各地域にその効果を波及させていこうと考えているのか、これまでの取組を踏まえつつ、今後の取組や展開方策にかかる当局のご所見をお伺い致します。

4. コロナ禍終息後を見据えた県産山田錦振興戦略の推進について

特A地区を中心とした北播磨地域に広がるテロワールと、80年以上にわたって守り継がれてきた純粋な種子。この二つに支えられた、我が兵庫が世界に誇る至宝、山田錦が今、大きな危機に直面しています。

酒米の地産地消ブームの影響によるシェア低下や、外交問題の影響による輸出向け日本酒需要の頭打ちで、令和元年産山田錦の生産面積も減少しています。そこに、コロナ禍による外食需要の激減が加わり、日本酒需要が激減したことに伴う山田錦の需要激減により、大規模な余剰問題を抱えることになりました。令和2年産についても酒蔵からの需要減により、余剰問題に拍車をかけています。

そのような状況のもと、県は昨年6月に編成した補正予算において、令和元年産酒米及び令和2年産酒米への緊急対策として、農業者団体と協調し、需要調整のための主食用米との価格差補填、作付転換や商品開発等による消費拡大支援など、迅速な対応をしていただきましたことに、心から感謝申し上げます。こうした取組に、今年の緊急事態宣言解除後の需要回復も相まって、余剰米の残量圧縮は促進されたものの、感染爆発によるG・O・T・Oトラベルの停止や緊急事態宣言の再発令による会食やイベント等の自粛長期化という想定外の事態に直面しました。日本酒並びに山田錦の需要回復のめどは一向に立っておらず、先行きが不透明な中で、令和3年産の需要見込数量は前年比3割減という厳しい内容だと伺っており、山田錦を取り巻く情勢は依然として極めて厳しい状況にあります。

近年は海外での日本酒コンクールが盛んであり、入賞した日本酒の売れ行きが劇的に伸びるなど、喜ばしい現象が見受けられます。ここでもコロナ禍で拍車の掛かった酒米の地産地消ブームやG・Iの影響が波及してグローバルなブランド競争に発展しており、県産山田錦を取り巻く環境はコロナ終息後、むしろ一層厳しくなるのではないかと案じています。ただ今年10月には本県でブリュッセル国際コンクール日本酒部門SAKE Selectionが開催されます。県産山田錦を使った日本酒が多数入賞することを通して、国内外にしっかりとその圧倒的な存在感を示すことにより、危機をチャンスに好転させる絶好の機会だと考えます。

そこで、こうしたことを踏まえ、コロナ禍終息後を見据えた県産山田錦振興戦略をどのように展開していこうと考えているのか、当局のご所見をお伺い致します。

5. 県立総合射撃場(仮称)の整備について

近年、シカやイノシシなどの野生鳥獣による農作物被害だけでなく、イノシシやサルなどが住宅街にも出没するケースが増え、様々な被害をもたらすとともに、住民生活に大きな不安を与えており、鳥獣害対策が全県下における喫緊の課題となっているのは周知のとおりです。

一方で、鳥獣害対策の要である駆除を担う狩猟者については、高齢化による減少が続いており、狩猟者の量と質の確保が急務となっています。量の確保については、銃猟やワナ猟の免許取得の働きかけや普及啓発を若者や女性、農業関係者等、これまでとは違う層にも積極的に広げていく必要があると考えます。また、質の確保については、新規の狩猟免許取得者が気軽に射撃やワナの訓練ができるようにすることは勿論、既存の狩猟者にも安定した訓練量が提供できる環境を整備することにより、狩猟者の練度の維持・向上を促進すべきだと考えます。

県下では射撃場の数が少ないため、狩猟者を育成する環境が整っていませんでした。そうした中で、県立総合射撃場(仮称)の整備が計画され、今回大きな進展を見せたことは、大変喜ばしく、こうした状況の改善につながることを大いに期待しています。併せて、射撃場設計に当たっても、山田錦生産地である地元地域や三木市の要望に対し、手厚い鉛対策を講じることはもとより、競技対応の施設にして頂くなど、しっかりとご対応頂いていることにとっても感謝致しております。

地元三木市の方々の間でも、近隣地区に射撃場が整備されるとの構想をお聞きになり、銃猟は勿論のこと、ワナ猟に興味を持つ若者や女性が増えています。また、クレー射撃など競技対応のできる施設であるため、競技大会の開催等による誘客も期待でき、地域の新しい活性化拠点として、その波及効果も大いに期待されています。

そこで、県立総合射撃場(仮称)が狩猟者育成において果たす役割と、当該施設の整備により今後期待される波及効果について、当局のご所見をお伺い致します。

6. ポストコロナ時代を見据えたひょうご情報公園都市の次期整備について

ここ数年、兵庫県の工場立地件数は全国上位で推移しており、立地面でのポテンシャルの高さが伺えます。産業用地のストック減に対応するため、県は小野市と連携し、ひょうご小野産業団地の整備に着手されました。順調に造成工事も進捗しており、第1次分譲に続き、上半期には最終分譲募集が予定されているとのことで、大変期待しております。

県議会においても、次期産業団地整備を求める質問が何度もなされてきましたが、この度、県財政が大変厳しい中において、当初予算でひょうご情報公園都市を候補地に挙げて頂きましたことに感謝致します。

コロナ禍で経済活動は極めて厳しい状況に直面していますが、一方でサプライチェーンの再構築を図るための海外工場の国内回帰も予想され、産業立地の需要増加が期待されます。また、ICT化やデジタル化の進展もあり5G実装の次世代型産業団地を想定されていると伺っており、ひょうご情報公園都市の名にふさわしい、ポストコロナ時代を見据えた整備に繋がることを期待しています。

さて、ひょうご情報公園都市の山陽道の南側の既存開発区域はすべて売却され、多くの工場等が立地し、雇用を生み出しております。しかし、三木市内の交通事情の関係で自家用車での通勤者が多いため、平日朝夕は、ひょうご情報公園都市の入口に接続する県道三木三田線は、交通量増加や渋滞による騒音や振動などの問題も発生しています。また、平成30年7月豪雨の際には、山陽自動車道、県道三木三田線、県道神戸加東線など、ひょうご情報公園都市周辺の主要な道路が通行止めとなり渋滞が発生したと聞いています。

道路管理は県土整備部の所管であることは重々承知していますが、産業団地の価値形成には、周辺のアkses道路の環境も重要な要素になると考えます。次期整備に伴う物流車両・通勤車両等の交通量増加が想定されることや、昨今、ゲリラ豪雨による災害が頻発化していることを踏まえると、次期整備を見据え、現在の渋滞や災害による通行規制等のリスク要因の低減を図り、産業団地の魅力を高めることが不可欠です。

そこで、ポストコロナ時代を見据えたひょうご情報公園都市の次期整備について、現工区の課題等への認識も踏まえつつ、今後どのような戦略で取り組みを進めていこうと考えているのか、当局のご所見をお伺い致します。